

四半期報告書

(第86期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社G S I クレオス

東京都千代田区九段南二丁目3番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 3

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 4
- 2 経営上の重要な契約等 4
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 6
 - (2) 新株予約権等の状況 6
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
 - (4) ライツプランの内容 6
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
 - (6) 大株主の状況 7
 - (7) 議決権の状況 7
- 2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 10
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13
- 2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 浩二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京（5211）1828
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 慶彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京（5211）1828
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 慶彰
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 （大阪市中央区大手前一丁目7番31号（OMMビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	69,556	72,389	154,440
経常利益 (百万円)	469	392	1,011
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	240	301	563
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	311	406	1,344
純資産額 (百万円)	15,029	16,105	16,061
総資産額 (百万円)	67,456	68,702	65,885
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.75	4.69	8.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.21	23.37	24.30
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	495	3,280	2,178
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△0	250	△7
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△754	△1,619	△2,151
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,917	10,389	8,423

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	2.16	3.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の回復の遅れに加え、米国の利上げ観測や中国経済の減速など海外景気に下振れ懸念があることから、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期比2,832百万円、4.1%増収の72,389百万円、売上総利益は、前年同期比27百万円、0.4%減益の6,717百万円、営業利益は、前年同期比94百万円、28.5%増益の426百万円、経常利益は、前年同期比76百万円、16.3%減益の392百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比60百万円、25.0%増益の301百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維関連事業

インナー関連は、機能性の高い原糸および生地が増収となりましたが、利益率は低下しました。企画提案型の婦人ファンデーションは、店頭不振により取引が減少するとともに、円安の影響によるコスト高で採算が悪化しました。また、低採算の取引を見直したことから、ソックスの輸入取引が減少しました。

アウター関連は、米国アパレル向けの生地輸出の取引が堅調に推移しました。また、円安によるコスト高の影響を受けていた製品のOEM取引は、採算管理を徹底することで収益の改善を図りました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比2,192百万円、3.8%増収の59,152百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比44百万円、17.0%増益の305百万円となりました。

②工業製品関連事業

塗料・樹脂の添加剤は、欧州やアジアでの取引が好調に推移し、米国における半導体用途の化学製品の取引も増加しました。また、フィルムの取引や化粧品原料は前年並みとなりました。一方、半導体関連の機材は、円安の影響を受けて減少しました。

ホビー関連商品は、堅調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比639百万円、5.1%増収の13,236百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比60百万円、21.5%増益の340百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加などにより、前期末比2,816百万円増加の68,702百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前期末比2,773百万円増加の52,597百万円となりました。

純資産は、配当および連結範囲の変更により株主資本は減少しましたが、その他の包括利益累計額が増加したことにより前期末比43百万円増加の16,105百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、仕入債務の増加など営業活動による収入や、借入金の返済など財務活動による支出などの要因に、換算差額17百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額36百万円を加算した結果、全体では前期末に比べ1,965百万円増加の10,389百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,280百万円の増加（前年同期比2,784百万円の収入の増加）となりました。主な要因は仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは250百万円の増加（前年同期比251百万円の収入の増加）となりました。主な要因は固定資産の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,619百万円の減少（前年同期比864百万円の支出の増加）となりました。主な要因は借入金の返済による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成27年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成27年11月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,649,715	64,649,715	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は1,000株であ ります。
計	64,649,715	64,649,715	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	64,649	—	7,186	—	913

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	9,321	14.42
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,182	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,172	4.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,328	3.60
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,982	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,339	2.07
宮川 久雄	東京都江東区	756	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	710	1.10
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木六丁目10番1号	698	1.08
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	692	1.07
計	—	24,183	37.41

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 428,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,789,000	63,789	—
単元未満株式	普通株式 432,715	—	—
発行済株式総数	64,649,715	—	—
総株主の議決権	—	63,789	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式979株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社G S I クレオス	東京都千代田区九段南二丁 目3番1号	428,000	—	428,000	0.66
計	—	428,000	—	428,000	0.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人 保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,423	10,389
受取手形及び売掛金	33,601	※ ₂ 34,223
商品	10,719	10,851
未着商品	122	56
その他	2,587	2,646
貸倒引当金	△1,122	△1,129
流動資産合計	54,331	57,037
固定資産		
有形固定資産	4,696	4,599
無形固定資産	899	878
投資その他の資産	※ ₃ 5,958	※ ₃ 6,186
固定資産合計	11,553	11,664
資産合計	65,885	68,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,487	31,508
短期借入金	16,104	15,543
1年内返済予定の長期借入金	1,479	810
未払法人税等	134	166
引当金	389	382
その他	2,603	2,622
流動負債合計	48,199	51,034
固定負債		
長期借入金	839	854
退職給付に係る負債	135	142
その他	649	565
固定負債合計	1,624	1,562
負債合計	49,823	52,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	895	855
利益剰余金	7,272	7,251
自己株式	△71	△72
株主資本合計	15,282	15,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	144
繰延ヘッジ損益	6	△67
為替換算調整勘定	687	738
退職給付に係る調整累計額	26	18
その他の包括利益累計額合計	729	834
非支配株主持分	49	49
純資産合計	16,061	16,105
負債純資産合計	65,885	68,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	69,556	72,389
売上原価	62,811	65,671
売上総利益	6,745	6,717
販売費及び一般管理費	※1 6,413	※1 6,291
営業利益	331	426
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	46	44
為替差益	235	77
その他	57	21
営業外収益合計	351	153
営業外費用		
支払利息	171	150
その他	42	36
営業外費用合計	214	187
経常利益	469	392
特別利益		
固定資産売却益	-	68
投資有価証券売却益	-	1
国庫補助金収入	-	4
特別利益合計	-	73
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	1	15
固定資産圧縮損	-	4
投資有価証券売却損	0	-
関係会社株式評価損	0	-
事業撤退特別損失	47	18
特別損失合計	51	37
税金等調整前四半期純利益	418	428
法人税、住民税及び事業税	171	117
法人税等調整額	5	9
法人税等合計	177	127
四半期純利益	241	301
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	240	301

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	241	301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	135
繰延ヘッジ損益	7	△73
為替換算調整勘定	△169	51
退職給付に係る調整額	△7	△7
その他の包括利益合計	70	105
四半期包括利益	311	406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311	406
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	418	428
減価償却費	158	168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△86	△85
受取利息及び受取配当金	△59	△54
支払利息	171	150
為替差損益 (△は益)	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	△68
有形固定資産除却損	1	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△1
関係会社株式評価損	0	-
事業撤退特別損失	47	18
売上債権の増減額 (△は増加)	464	△433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,168	△22
その他の資産の増減額 (△は増加)	695	△63
仕入債務の増減額 (△は減少)	742	3,759
その他の負債の増減額 (△は減少)	△768	△272
その他	12	△85
小計	714	3,469
利息及び配当金の受取額	57	52
利息の支払額	△170	△151
法人税等の支払額	△105	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	495	3,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16	△56
有形固定資産の売却による収入	0	237
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	44	45
出資金の払込による支出	△28	-
貸付けによる支出	△2	△10
貸付金の回収による収入	11	25
その他	△7	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190	△580
長期借入れによる収入	228	100
長期借入金の返済による支出	△923	△758
リース債務の返済による支出	△124	△140
配当金の支払額	△125	△128
非支配株主からの追加取得による支払額	-	△109
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△754	△1,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△319	1,929
現金及び現金同等物の期首残高	8,130	8,423
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	105	36
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,917	※1 10,389

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社アマノは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が40百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部連結子会社については見積実効税率により税金費用を算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等に対し、保証しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
日神工業株式会社	40百万円	日神工業株式会社	42百万円

※2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高		－百万円	108百万円

※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	432百万円		454百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
物流費	954百万円	997百万円
販売諸掛	1,020	965
貸倒引当金繰入額	93	19
従業員給与及び賞与	1,270	1,322
賞与引当金繰入額	331	350
退職給付費用	50	75

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	7,917百万円	10,389百万円
現金及び現金同等物	7,917	10,389

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	128	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,959	12,596	69,556	—	69,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	69	69	(69)	—
計	56,959	12,666	69,626	(69)	69,556
セグメント利益	260	280	541	(209)	331

(注) 1 セグメント利益の調整額△209百万円には、セグメント間取引消去69百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用139百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,152	13,236	72,389	—	72,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4	4	(4)	—
計	59,152	13,241	72,394	(4)	72,389
セグメント利益	305	340	645	(219)	426

(注) 1 セグメント利益の調整額△219百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用214百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。また、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円75銭	4円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	240	301
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	240	301
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,234	64,223

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社G S I クレオス
取締役会御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部逸雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 浩 二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 (大阪市中央区大手前一丁目7番31号 (OMMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島浩二は、当社の第86期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。